

経済と経営 24-1 (1993.6)

〈論文〉

## IBT の 1905 年シカゴ・ストライキ

内田 一 秀

### はじめに

本稿は、International Brotherhood of Teamsters (以後 IBT と略称) の歴史研究の一部である。IBT は、シカゴで 1902 年に激しいゼネラル・ストライキを行っているが<sup>1)</sup>、本稿で対象とした争議はこれに続くものである。19 世紀末以来シカゴでは労資紛争が頻発し、20 世紀になってからいっそう激化していたが、この争議もその一部であった<sup>2)</sup>。

### 1. ストライキの経過

1905 年 4 月 6 日の夕方、シカゴの Montgomery Ward & Co. (以後 Ward 社と略称) に雇用されていた約 200 人の IBT の組合員がストライキ指令により、ストライキに入った。このストライキは、1904 年 11 月にストライキを行った、衣服労働者 19 人の復職を要求した、同情ストライキとして始まった。

---

1) 内田〔1990〕参照。

2) シカゴでは、この争議の前年 1904 年夏にも、精肉業で大ゼネストが行われ、IBT もこれに巻き込まれた。詳細は、内田〔1992-a〕、〔1992-b〕参照。

その日の午後、IBT とシカゴ労働総同盟 (Chicago Federation of Labor—以後 CFL と略称) の合同委員会 (joint committee) は、通信販売で有名な Ward 社<sup>3)</sup> の代表の R.J. Thorne に、上記の 19 人の復職を要求し、それを拒否されていた。もともと 1904 年 11 月から始まった衣服労働者のストライキは、1904 年 10 月 29 日に、National Wholesale Tailors' Association (以後 NWTAA と略称) が、1905 年 3 月 1 日に期限が終了する予定の協約を更新しない旨を、United Garment Workers of America (以後 UGWA と略称) に通告したことから起こった。この時、資本側の主張は、クローズド・ショップを止めて、今後オープン・ショップにしたいというものであった<sup>4)</sup>。NWTAA のこの方針に対抗して、ニューヨーク、シカゴ、セントルイスなどで、UGWA は、ストライキを行った<sup>5)</sup>。シカゴでは、Ward 社を含む NWTAA の 28 の会社が、ストライキの対象となった。シカゴの衣服業者は、クローズド・ショップのもとで、相対的に高い賃金のスウェーデン人やノルウェー人の女子労働者を、長時間・低賃金で満足する非組合員のイタリア人の婦人労働者に取り替えるためオープン・ショップを望んだ。シカゴの衣服業者は、組合の要求は認められないし、組合が優勢で労働条件が良いので、シカゴ以外の業者と競争出来ないと主張した。シカゴの UGWA は、抵抗したが、ストライキ基金も枯渇し、敗北しつつあった。その経過のなかで、UGWA は IBT に援助を求めたが、その時は、IBT はこれを拒否していた<sup>6)</sup>。

そしてその後 1905 年 4 月 6 日になって突然、IBT は同情ストライキを宣言したのである。当時 IBT と Ward 社との間には、賃金労働時間等の労働条

---

3) Ward 社は 1890 年代に整備が成った郵便と鉄道を利用した流通の新方式によって成長しつつあった。Latham (1972) 参照。

4) Cummings (1905) p. 540.

5) しかしこれらは、いずれも UGWA の敗北に終わった。Commons (1966) p. 293.

6) Cummings (1905) pp. 541~543.

件についての係争は無かった。IBTの目的が、同情ストライキの名のもとに別のところにあったことは、明白である。Leiterは、その目的はシカゴの労働市場で支配的地位を維持するためのものであったと指摘している<sup>7)</sup>。

その様な隠された目的はともあれ、IBTのUGWAへの同情ストライキは、Chicago Federation of Labor (以後CFLと略称)の要請をIBTが請けるという形で開始された。ストライキを指導するため、CFLとUGWAとIBTから選ばれた代表各5人、合計15人から成るストライキ特別委員会が組織された。その後この委員会は、その構成員を35名に増員した。それは、建築資材産業協議会 (Building Material Trades Council), 大工組合 (Carpenters' Union), 機械工組合 (Machinists' Union), 建築産業連合 (Associated Building Trades) の各5人の代表、計20人を加えたものとなった<sup>8)</sup>。

資本側も直ちに對抗措置を取った。ストライキ突入の4月6日の夕方には早くも、鉄道急送会社 (express company) の経営者は、Union League Clubに集まり、Ward社の荷物の取扱を追求することを決定した。そしてもし会社の配達の命令に従わないならば、馬車所有者の契約は拒否され、労働者は解雇されることが、各方面に通告された。その通告は丁寧にも、シカゴのNWT A加入の全社にも通告された。Ward社もそのなかに含まれていたことはいうまでもない<sup>9)</sup>。またいくつかの急送会社の代表で形成された Railway Managers' Association や Chicago Employer' Association も Ward社を支援した。ここに到って、この争議は、シカゴの労資双方の代表の激突の様相を呈し始めた<sup>10)</sup>。

ただし争議の初期の段階では、シカゴのNWT Aの業者とWard社の代理

---

7) Leiter [1974] p. 25.

8) Commons [1966] pp. 65~66.

9) Cummings [1905] p. 544.

10) Commons [1966] p. 65.

人が、ストライキ特別委員会に、ストライキ中の衣服労働者を復職させてもいいという提案をしたが、この提案は組合自体を承認していなかったので労働側が拒否するということもあった。

当時、Ward 社はシカゴの 200 余社と商品配達の契約をしていたが、それらの各社に IBT のボイコットが拡大された。これに対して、ストライキの最初の日、3 台のスト破りの荷馬車が、警察の厳重な護衛付きで、ボイコットされた事業所から鉄道の駅へ運行されたのを皮切りに、Ward 社はスト破りの荷馬車を、組合の妨害を無視して、連日増やしていった<sup>11)</sup>。

労働側は、これに対抗して、2 日間の街頭での妨害活動の後、4 月 9 日、IBT を支持する大衆的集会を開催した。CFL は、同盟に加入しているか否かに拘らず、シカゴ全市の組合に、IBT の Shea 委員長名で、支持を呼びかけた。シカゴの鉄道急送御者組合 (Railway Express Drivers' Union) や、IBT の各支部が、支持の決議でこれに応え、ストライキ資金の提供を申し出た。さらに、シカゴの他の職能の組合も、ストライキ中、週に \$10,000 を保障した。そのうえ、それは全米からもシカゴの IBT に殺到した。例えば、ニューヨークのある支部は、組合員当り 1 日に 5 セント、おおよそ 1 日に \$1,900 の資金を保障した。その結果、シカゴの 40 余の IBT の支部は、全額で \$500,000 以上の銀行現金預金の残高を記録した<sup>12)</sup>。

その後、資本側も、「正当な利益と合法的事業の経営を妨害することはどんな機関も個人も許されない」という宣言を出した<sup>13)</sup>。シカゴ Dunne 市長と州仲裁局 (States Board of Arbitration) は、仲裁による調停をしようとしたが、資本側は宣言のように事業を営む権利と道路を使用する権利を主張し、仲裁は失敗した。この道路使用の権利については、CFL の Dold 委員長

---

11) Cummings (1905) p. 545.

12) Ibid., p. 547.

13) Ibid., p. 548.

も、市長に「通りは、人民のためのものであって、Ward社のものでない」ので「シカゴの通りを市民のために明けておくよう要求」した。今や問題は全く力関係の問題となった<sup>14)</sup>。

ストライキ開始の1週間後に、組合のボイコットに対抗するため、資本側は運送のための馬車会社を設立した。というのは、シカゴ市の馬車のほとんどが、独立した馬車所有者の協会 (association) と契約していたが、彼らは、「中立」政策を取って、紛争に巻き込まれるのを避けるため、ボイコットされていた事業所への配達を強制しなかった。またある大きな馬車会社は、IBTとの「厳しいクローズド・ショップ」協約を締結していたので、ボイコットされていた事業所へ配達を強行すれば、紛争に巻き込まれ、全顧客へのサービスを中止せざるを得ないので、これも「中立」政策を取らざるを得なかった。資本側は運送を自由に行うために資本金 \$ 100,000 (その後資本金は、\$ 1,000,000 にまで増資された) で新たに、Employers' Teaming Company (以後 ETC と略称) を、設立した。ETCは、その後5月15日にウエストヴァージニア州の法律のもとでの株式会社として申請され登録された。ETCは、あたかも外国の会社のように、連邦裁判所の保護のもとで、イリノイ州で経営された。前記のある大馬車会社は、その馬と荷馬車の全設備をETCに売り払った。またETCは、馬車と馬の買収を開始し、それらに非組合員の御者を武装した護衛付きで配置した<sup>15)</sup>。

労働側はこれに怒り、スト破りが襲われ、投石され、ストライキ参加者やその同調者の大きな群衆が警官に護衛された荷馬車隊を攻撃し、ボイコットされた事業者への運送は困難になった。この様な街頭での紛争や市長が仲介したまやかしの交渉や協議の後、争議開始の2週間後、Ward社の事業への全ての妨害を禁止する差止命令が、州裁判所の Brentano 判事から出された。こ

---

14) Ibid., pp. 549~550.

15) Ibid., pp. 551~552.

の差止命令の被告は、IBTの支部(725, 720, 705, 704), UGWAとその役員, CFLの役員, そしてストライキ特別委員会の委員であった。Brentano判事は、この命令への侵犯の可能性に対して、\$5,000の保証金を要求した。700数通の令状が被告として指名された組合員や役員に執行された。街頭での暴動は抑制され、組合役員も弱腰となるという一定の効果がすぐ現れた<sup>16)</sup>。

しかし、下部組合員はこれらにむしろ憤激した。そしてボイコットの対象を拡大していった。ストライキ指導は事実上IBT合同協議会 (Teamsters' Joint Council) の手中にあった。この協議会の代議員は、IBTのシカゴの支部から選出されていた。その諸支部は、8,000人の巨大支部から100人以下の小さな支部まであったが、その代議員は組合員数に拘らず同数であった。この合同協議会は、通常は、週の定例会議で、シカゴ全支部の全ての重要問題の政策を決定していたが、この争議中は、日々のストライキの指揮のため、頻繁に開催されていた。この協議会は、前記のような資本側の非組合員の雇用に対抗して、Ward社に係わる配達を止めるよう指令を出し、ボイコットの対象を拡大した。それはすぐに実行に移された。4月22日には、Ward社に石炭を配達しようとした、E.M. Daniel Coal Co. と契約していた Westfall Teaming Co. の御者がストライキに入った。4月26日には、Farwell & Co., Marshall Field & Co., Carson, Pirie, Scott & Co. などの大卸売商店の500余人の御者がストライキに入り、4月27日には、約1,000人の鉄道急送会社の荷馬車御者がストライキ指令を受けた。また雑貨卸のA.M. Forbus Co. では、Ward社への配達を拒否した御者が解雇され、2人の黒人が、警察の護衛で荷馬車で配達をしたのに抵抗し、180人の従業員が、ストライキに入った。ストライキ指令に全ての労働者が従ったわけではなかったが、ほとんどの労働者が指令に従った<sup>17)</sup>。

---

16) Ibid., pp. 552~553.

17) Ibid., pp. 553~555.

この間4月23日に、UGWAはストライキ委員会から彼らの代表を引き上げ、Ward社へのストライキを断念した。彼らは、闘争の対象をこの争議のもともとの原因である大衣服会社に向けるべきであることを要求してきたが、IBTにこの要求が完全に無視されてきたからであった。そしてIBTが、彼らへの同情でなく、自らの隠れた動機で活動してきたことを非難した。しかし、その後彼らは、NWT Aの会社の代理人との再度の協議で、資本側の解決の条件が、UGWAの無条件降伏しかないことを知らされ、IBTとは独自に闘争を継続することとなった。

一方資本側は、4月25日に雇用者協会 (Employers Association) が、Auditorium ホテルに数百人の会員を集めた昼食会で、どんな譲歩もせず配達の指示に従わない御者は解雇し再雇用されないこと、その替りスト破りでも指示に従うものは雇用することを満場一致で決議し、それをShea委員長に送付した<sup>18)</sup>。4月28日には、E T Cと急送会社にその事業を保障する、Kohlssat 連邦判事の差止命令が出された。州裁判所による、前記の差止命令と同様に、その被告は、IBT 合同協議会やIBTの役員や組合員約40名であった。そして750の令状の複写が、それを執行するため軍指令官に与えられた<sup>19)</sup>。しかしこの差止命令は、ストライキ参加者の攻撃的活動を抑えるのに効果がなく、側面に差止命令の印刷された複写を釘で打ち付けた荷馬車は、法的保護を受けていないも同然に無遠慮に扱われた。この様な暴動と無秩序の拡大は、Dunne 市長をして、ストライキ解決のための5人委員会の設置を決意させた。同時に追加の1,000人の警察官が、ストライキに対処するため任命された<sup>20)</sup>。

その後事態は一層悪化していった。シカゴのメインストリートの States 通

---

18) Ibid., pp. 554~555.

19) Ibid., pp. 556~557.

20) Commons [1966] p. 67.

りの 11 の百貨店の小売の配達中止された。IBT は、Ward 社やそれに関係する事業所の配達に少しでも係わる他の職種の組合にもストライキに参加するよう強要した。そしてそれは 4 月 29 日に、頂点に達した。その日精肉会社がボイコットされた商店に肉を配達しようとしたのに対抗して、家畜置場の IBT の Golden 委員長は、1,200 人の御者がストライキに入るよう指令を受けた。雑貨卸と委託販売商人が配達をしようとする、900 余人の御者が、ストライキに入ると脅迫された。百貨店の 350 人の少年労働者と 150 人の御者の助手もストライキに入った。そのボイコットは、States 通り近辺の商店、4 軒の雑貨卸売り商店、いくつかの石炭会社に拡大された。街頭の紛争のなかで何人かの労働者が撃たれ、1 人が殺された。警察にとって、この日は「ストライキが始まって以来、最悪の日」であった<sup>21)</sup>。これを憂いた、Dunne 市長、Tuley 判事、Jane Addams などが入っていた市民委員会は、和解と 48 時間の休戦を訴えた<sup>22)</sup>。

ところがこの日に、E T C はより大規模に馬車事業を経営するため、資本金を \$1,000,000 に増資した。そしてその後、E T C は、設備や労働者を増大し続け、百貨店に労働者や設備を賃貸した。そのなかには、労働者を収容する建物まであった。E T C は、2,000 組の馬車を所有し、また非組合員の御者を自身で馬車を所有している会社に提供した<sup>23)</sup>。またこの日 12 人のストライキ指導者が、「Ward 社の事業を破壊するための共謀」の罪で、雇用者側から提出された証拠によって、大陪審に起訴された<sup>23)</sup>。

5 月 1 日には、シカゴの商人達は、職業的スト破りの指揮のもとで、列車に乗せられてきた黒人の御者を連れてきた。このことは、人種的偏見も相俟って、スト破りに対する暴力的攻撃を一層激化させた。そしてその後、これは

---

21) Cummings (1905) p p. 557~559.

22) ハル・ハウスで著名な社会活動家、Jane Addams については、Judson (1951) 参照。

23) Cummings (1905) p. 559.



黒人に対する無差別な暴行にまで発展したのである<sup>24)</sup>。この様に、騒乱と暴動は、拡大する一方であったので、5月4日雇用者の代表は、ついに Deneen 知事に、州軍の派遣を要請した。知事は、地方自治体から要請があれば軍隊を送ると回答した。多くの圧力が、州軍を要請するよう Dunne 市長に加えられた。しかしながら彼は、市はまだその事態を手中に掌握し、必要な全ての保護を提供出来るとした。すなわち警察力の効果を高めるため、護衛していた荷馬車に警察官が乗車することが認められた。さらに雇用者は、それだけでは不十分だとして、特別の保安官助手を宣誓就任させるよう、郡保安官に訴えた。ストライキの対象になった会社の従業員や御者 3,000 人が、無給の保安官助手として宣誓就任させられた。また雇用者は、市民の感情を配慮し、黒人のスト破りの御者を白人の御者に取り替えた。その結果、軍隊の召集は行われなかった<sup>25)</sup>。

また IBT も、軍隊派遣を避けるため、Theodore Roosevelt 大統領のシカゴ訪問後まで、暴動を抑えるように指令をだした。5月10日、「革新主義者」・「トラスト征伐者」であると Roosevelt 大統領に幻想を持っていた Shea 委員長率いる IBT の執行委員会は、シカゴへの賓客 Roosevelt 大統領に、彼らへの理解を求めてた意見書を送った。大統領の回答は、彼らに一定の理解を示すポーズを見せながらも、「組合も、会社と同様に法に従わねばならない」し、「法と秩序の維持、暴動や個人の暴力の抑止」が重要であるというものであった。そして丁寧にもその後彼は、「政府は、金権階級の政府ではないし、決してそうならないだろう。また政府は、暴徒の政府ではないし、決してそうならないだろう。しかしもし必要ならば、市の後ろ立てに州がなり、州の後ろ立てに国がなる。」と付け加えることを忘れなかった<sup>26)</sup>。Roosevelt 大統

---

24) Spear [1967] p. p. 39~40.

25) Cummings [1905] p. 560.

26) T. Roosevelt 大統領は、革新主義者といわれているが、その本質的立場は、「偽装し

領は、もし必要ならば、連邦軍が、ストライキを打ち負かすために、派遣されるだろうことを明確にしたのである<sup>27)</sup>。

この時点で4,000から5,000人がストライキを行っていたが<sup>28)</sup>、組合指導者の動揺は大きくなった。AFLのGompers委員長が、シカゴに呼ばれ、彼と市長の仲介で、5月20日に雇用者協会とIBTとの間で以下のような和解案が提示された。すなわち、「ストライキ参加者は、空きポストが生じた時、復職できる；ストライキ中に雇用された労働者は、空きポストを作るために解雇されない；ETCでは、組合を認めない；ストライキは、直ちに中止され、全ての暴動も停止され、警官と保安官助手も引き上げる。」というものであった<sup>29)</sup>。指導者たちによるこの和解案は、IBTの合同協議会で承認されなかった。むしろ、ストライキ参加者の再雇用の拒否に固執していた急送会社

---

た保守主義者」であった。すなわち国内では、アメリカ独占資本成立期の独占資本の横暴への反トラスト運動などの非難が、19世紀後半以来激化していた労働運動などと結合しないように、目の余る独占資本の横暴を一定規制し、一方で労働運動に理解があるようなポーズを示して、組合幹部を抱き込み、労働運動を「中産階級」的方向へ誘導し、その国内統合のうえで国外に向かうというものであった。そのことは、ここにみられるシカゴの争議への対応によく現れている。また彼のキューバやパナマへの「帝国主義」的対外政策もそのことをよく示している。結局彼がアメリカ独占資本の形成に最大の力を尽くすという立場であったことは、明白である。この点については、Hofstadter [1955], Zinn [1980] 参照。

27) Foner [1978] p. 311.

28) これは、この争議での直接のストライキ参加者の最大の人数であった。(Cummings [1906] p. 543.) しかし人数の割りには、シカゴ市の経済への影響は大きかった。それは、IBTが、運送といういわば社会・経済の血管にあたる業種の組合だったこと、シカゴの組合のなかでも最大級の組合員数(Cummingsは、35,000人だとしている。またLeiterによると1905年のIBTの全国の組合員数は、46,164人であった。—表1. 参照。)を持っていたことによるものと思われる。

29) Cummings [1906] p. 561.

へのボイコットを続けるべきであると主張した。5月24日CFLのDold委員長は、状況を把握するためシカゴの諸組合の会議を召集した。約300の支部の代表が集まり、IBTを支援することを決めた。そして5月24日には、木材業の御者の200人が、争議に参加した。その後も6月4日に、Dunne市長を仲介に、馬車所有者とIBTは、雇用者と協議を行ったりしたが、これもIBTの荷馬車御者支部が調停を拒否して不調に終わった。しかしストライキの中止後の条件などが、取り沙汰される内に、街頭での紛争は納まり、組合指導者たちも終結を望んでいたのも、なし崩し的にストライキは終結の方向に向かった。雇用者との和解交渉のための6月20日のIBTの合同協議会では、Shea委員長は、大陪審で公表された腐敗によって生じた不信感を払拭するためもあって、まだ表面的には強硬姿勢を見せし、その1週間後、急送会社や百貨店の支部は、闘争の継続を満場一致で決議したりしたが、既に大勢は決していた。木材業の御者の組合が仕事に戻ることを決め、百貨店や急送会社の御者もそれに続いた。これをきっかけに7月から8月にかけて、IBTの諸支部は次々と無条件でストライキを中止した。荷馬車御者の支部が、7月27日に、そして最後に石炭馬車の支部が、8月20日にストライキを中止した。しかもストライキ参加者やIBTの組合員は、再雇用されなかった。結果はIBTの無惨な敗北であった<sup>30)</sup>。

しかし資本側にもこの勝利は高いものについて。直接のストライキ参加者は、4238人のみであったが、資本側の事業上の損失は、\$10,000,000から\$12,000,000に達した。さらに雇用者は、彼らのスト破りのための住居、食料、護衛などの費用が、1日に\$5,000かかり、雇用者協会の追加的支出に\$750,000かかった。また18人が即死し、2人が後に死亡した。400人が負傷し、900人が暴動で逮捕され起訴された<sup>31)</sup>。

---

30) Ibid., p. 569.

31) Commons [1966] p. 69.

## 2. その評価をめぐって

まず取り上げなければならないのが、当初 UGWA の要請にも拘らず争議支援をしなかった、IBT が突然、AFL の要請ということで、Ward 社に同情ストライキの名のもとに、自らの隠された目的のためストライキを開始したという事実である。このことは、IBT の幹部の体質と関係があると思われる。1902 年から 1904 年の間に、シカゴの労働界は、石炭馬車所有者協会の事務局長の Driscoll と石炭馬車御者組合の Young によって支配された。彼らは手を結び、組合と雇用者の両方の利益を図った。両者は、共同で両者以外の組織を共同で排除し、賃金と運賃の両方の値上げを達成した。これに学んだ Driscoll によって、この間のストライキの多くが操られた。Driscoll は、雇用者から金でストライキの「解決」を請負い、それで組合指導者を買収し、ストライキを「解決」し、いうことを聞かない雇用者には逆に組合を煽りストライキを仕掛けた。彼は、\$ 100 から \$ 10,000 で約 400 件のストライキを「解決」したといわれている。しかしこれらの腐敗は明らかになり、Driscoll は、労使双方から排除された<sup>32)</sup>。

1905 年のこの争議の中心的指導者 Shea・IBT 委員長は、もともと Driscoll や Young らと近密な関係にあり、その腐敗行為に協力していて、自らも組合の一部から告発されたりしていたが、1903 年には、彼らの反対派と手を組み、委員長に選出されたのであった。Shea は、1904 年には、IBT を再編しようとしていた組合役員らに譲歩し、IBT の腐敗防止のため、その手段になることもあった同情ストライキの包括的禁止を発令するなどした。しかしすぐに彼はシカゴの彼の昔の仲間の支配のもとに戻り、組合の政策も元に戻ってしまった<sup>33)</sup>。Shea に見られるような IBT 指導部のこの様な体質の結果が現れ

---

32) 内田 (1990) p. 72.

33) Leiter (1974) p. 24.

たのが、1905年のこのストライキだったともいえるだろう。

また Shea の委員長としての地位は、安定的でなかったが、そのことのなかにもうひとつの IBT の問題（アメリカ労働全体の問題でもあったが）が潜んでいる。もともと IBT は、1898 年に Team Drivers' International Union（以後 TDIU と略称）として設立されたが、1902 年にシカゴの諸支部が脱退し、Teamsters National Union（以後 TNU と略称）を結成するという内紛があり、この内紛は 1903 年の大会で妥協が成り、TDIU と TNU が合同し IBT として再出発するという経過があった<sup>34)</sup>。しかしこの合同は、IBT の内部に内紛の火種を残し、以後も内紛はくすぶり続け、その後燃え上がるのであった。それが、以下に見られるように Shea の地位を不安定にした。1903 年に、Shea は委員長に僅差で選出されたが、1904 年の大会では、満場一致で再選された。しかし 1905 年の大会では、前記の争議中に Shea は他の指導者と共に、イリノイ州の法によって、共謀罪で告発されていて<sup>35)</sup> 不利な立場にあったが、Gompers の Shea の人格と Ward 社へのストライキの指導に対する弁護もあって、再選された。1906 年には、反対派の分裂のお蔭で、僅差で再選されたが、その力が一層衰えたことは明白であった。1907 年には、彼は委員長への立候補を一旦断念したが、急に翻意し立候補した。しかし結果的に、ボストンの第 25 支部の、Daniel Tobin に 104 票対 92 票で敗れたのであった<sup>36)</sup>。

この間 1905 年のストライキの敗北後、シカゴの諸支部が IBT から脱退し、セントルイスやジョリエットの支部と、United Teamsters Union of America（以後 U T A と略称）と呼ばれる全国組合を結成するため結合した<sup>37)</sup>。1906 年の Shea の再選は、さらにサンフランシスコ、ニューヨークその他の諸支部

---

34) その経過については、内田〔1990〕参照。

35) この罪については、最終的に 1907 年に無罪となった。

36) Leiter〔1974〕pp. 25~26.

37) Rigg〔1926〕p. 13.

の脱退を促した。脱退者の数は、約10,000人であった。1906年にU T Aが結成されたが、85の支部を持つサンフランシスコの支部組合とシカゴの諸支部はU T Aにも参加しなかった。それゆえU T Aは、早くも1908年までには崩壊し、1911年までにはニューヨークなどの多くの支部がIBTに復帰した。一方シカゴのIBT脱退派の諸支部は、1908年に、Chicago Teamsters and Helpers Union of Chicago and Vicinity (以後CTHUと略称) という独立組織を結成した。この組織は、1934年まで存続した<sup>38)</sup>。したがってシカゴには、その後御者やトラック運転手の組合としてIBTとCTHUの2つの組織が存在することになった<sup>39)</sup>。すなわち分裂が固定され、対立の火は一層燃え上がった。そして1930年代には、この独立組織にカポネが手を延ばし、シカゴの運転手の組合の内紛・対立はさらに複雑なものになったのである<sup>40)</sup>。

この様に1905年争議の敗北は、IBTを衰退させ、内紛や分裂を顕在化した。その結果、1907年8月の大会時には、組合の財政は底をつき、表1.に見られるように組合員も激減した。敗北の影響は極めて大きかったというべきであろう。

ところで、IBTの敗北のまた原因のひとつでもあったこの様な内紛や分裂の基底は何であったのだろうか。1902年の分裂の遠因でもあったが、もともとIBTには、雇われた御者と馬車所有者が混在していた。1903年には、組合員資格が、1台のみの馬車所有者で自ら御者をしているものに限定されたが<sup>41)</sup>、一定の利害対立は残った。さらに、IBTの組合員は、御者やその助手ということだけが共通の職能別組合として組織されたが、その職種、産業は、非常に多種・多様であり、その仕事の内容、規則、時間、賃金なども異なっ

---

38) Ibid., p. 14.

39) 1926年に、シカゴのIBTは約24,000人、CTHUは約13,000人の組合員を擁していた。(Rigg [1926] p. 14.)

40) Leiter [1974] p. 34.

41) IBT [1903]

表1 IBTの組合員数の推移

年	組合員数	年	組合員数
1903	32,000	1916	63,024
1904	56,241	1917	70,599
1905	46,164	1918	74,359
1906	37,525	1919	98,225
1907	38,905	1920	112,453
1908	35,229	1921	83,474
1909	32,120	1922	69,839
1910	36,643	1923	73,430
1911	38,979	1924	75,805
1912	42,159	1925	78,969
1913	48,910	1926	83,660
1914	52,106	1927	88,707
1915	52,169	1928	91,646

(出所) Leiter (1974) p. 33.

ていた。例えば、別々の支部に組織されていた石炭馬車と牛乳馬車の御者の場合を比較してみる。石炭馬車は、馬の数と馬車当りで支払われ、仕事の大部分は冬であると言う季節的変動はあったが、労働時間は明確であった。これに対して、牛乳馬車の場合、御者は配達をする単なる賃金稼得者ではなかった。彼は、セールスマンであり、集金人でもあった。したがって彼は、雇用者との交渉でも戦略的に重要な地位にいた。彼への支払いも、基礎賃率以上に、販売手数料が重要であった。この様に馬車を使う労働に両者とも従事していても、労働の性格は、当時のAFLがとっていた職能別組合の原理で同一の組合に組織するには無理があると思われるほど異なっている。これらの各々の支部は、それぞれ独自の問題を持ち、それぞれが規則を定式化し、それぞれの要求を持ち、それに対応した労働条件を確立していたし、しようとしたのであった<sup>42)</sup>。この様なIBTの支部組織の多様性は、色々なきっかけで

42) Rigg [1926] pp. 15~16.

内紛に転化し易かったのである。ただ逆にこの多様性が、1920 年代の馬車からトラックへの転換とも相俟って、一般組合の組織原則に転化したとき、組織拡大の要因にもなった<sup>43)</sup>。

その他のアメリカの労働者階級内部の団結が出来難い契機として、新旧移民や人種の多様性も上げることができる。北欧系の旧移民は、熟練労働者出身者が多く、移民の時期が早くアメリカ資本主義の発展に対応して、社会の階梯を登りつつあった。労働組合運動でも、当時は職能別組合であったから、彼らは組合に組織され、その指導者でもあった。しかし南東欧系の移民は、農民の出身者が多く、遅れてきたため、不熟練労働者になるしかなかった。この様に新旧移民は大きく分けられるとともに、その民族的集団としての結び付きやその時々社会状況から、特定の地域や職業に特化する傾向があった。例えば、前記の争議のなかでも、シカゴでは、衣服産業で北欧系の労働者とイタリア人労働者が、争議のなかで対立させられたり、伝統的に馬車の御者は、アイルランド人移民かその二世が多かったことなどが、その例である<sup>44)</sup>。さらにアメリカには黒人の人種差別問題があり、これが労働運動の団結にも問題を投げかけた。前記の争議でも、黒人がスト破りとして利用され、都合が悪くなると資本側から切捨てられた。この様な例は、他の争議においても枚挙の暇がない。旧移民の足を新移民が引っ張り、新移民の足を黒人が引っ張るといった構図になった。またその住み分けをみると、19 世紀末以来シカゴでは、ドイツ系、アイルランド系の旧移民の上層部が郊外に移動し、ポー

---

43) 20 世紀初めには、トラックの技術的問題や道路状況もあって、まだ馬車が地域運送の主流であった。トラックの本格的発展は、1920 年代になってからであった。統計にトラックが始めて登場したのは、1904 年であるが、合衆国全体の登録台数は、たった 700 台である。それが 1914 年には、99,015 台になり、1924 年には 2,176,000 台を越え、飛躍的に増加していった。(Garnel [1972] pp. 8~9.)

44) Commons [1966] p. 61. なお当時のシカゴ精肉業の移民の労働と居住地区についての詳細な興味深い研究もある。(Barrett [1987] 参照。)



ランド系、イタリア系の新移民と黒人が「インナーシティ」に集中した。しかし、新移民は、まず最底辺に入り、少しずつ社会的に上昇したが、黒人は常に最底辺に固定された。しかし当時まだ黒人の都市人口は、少なかった。1900年のシカゴの住民170万のうち77%、130万が外国生まれとその子供であり、そのうち40万が新移民であったのに対し、黒人は僅か3万、全体の1.8%に過ぎなかった。ところが黒人人口が増加した1930年代のシカゴでは、黒人の実に93%が、ブラック・ゲッターに集中し、このゲッター内では黒人が8割以上を占めていた。黒人はほぼ完全な隔離状態に置かれた。シカゴ他の諸民族集団も、独自のコミュニティを形成したが、その地域内の集中度は、半分ぐらいであったのと大きな差があった<sup>45)</sup>。この様な多様性と分断は、労働者の団結を脆弱にし、得に職能別組合の組織原則は、これを増幅する傾向があった。

次にこの争議では、資本側の強固な連携が目立ったことが、その特徴である。すなわちWard社を支援して、直ちに急送会社が行動を起こし、雇用者協会も支援体制を整え、多額の資本金を出資しETCを創設するなど、その行動は素早く、綿密であった。また辻馬車の御者に対しては、資本側の言うことを聞かないならば、市からの免許を取り消すというような、それぞれの業種の御者毎の各個撃破政策も取られた。当時シカゴはアメリカの流通の重要拠点となりつつあったが、そのシカゴの全米でも有力な百貨店、卸売商人、衣服業者なども連携してIBTに対抗したのであった。それに、前記の争議の経過のなかに大統領、知事、市長など各行政組織の長の名前が現れているように、連邦、州、郡、市なども、市長が「民主的」態度を見せるなど必ずしも一枚岩ではなかったが、大筋では資本側についた。連邦と州の裁判所は、ストライキ指導者に差止命令を出したし、大陪審は資本側の告発を受けてストライキ指導者を起訴した。スト破りの護衛やストライキに対応するため、

---

45) 竹田〔1993〕pp. 220~224。また当時のシカゴの黒人ゲッターの形成については、Spear〔1967〕参照。

市の警官、郡の保安官、保安官助手が動員され、追加された。そして州や連邦の軍隊派遣が要請され、派遣が検討された。これは、実際には派遣されなかったが、場合によっては派遣するということが明確にされ、労働側への大いなる脅威となったことは疑いない。資本側と一体になった政治権力が明確に前面に出てきた。19世紀の後半以来シカゴでは、街頭の暴動に到るゼネラル・ストライキが相次いだが、これから資本側は、大いに学び、IBTは35,000人の組合員のゼネラル・ストライキも計画したが、資本側はこれを決意も固く、迅速に抑え込んだ。一方で資本側は、労働運動指導者を取り込んだ市民連盟を作るなどの懐柔策も取るようになったが<sup>46)</sup>、この争議の場合懐柔策は、後景に退いた。

この様な資本の連携に対する労働側の判断は甘かったと思われる。Commonsも、1905年のこの争議について、労働側に伝統や確固とした政策がなかったことが、不合理なもつれ、努力の浪費、冒険主義者による支配に到ったものであると指摘している<sup>47)</sup>。すなわち労働側の弱点と判断の甘さゆえ、「無計画な攻撃」に到ったものであった。またFonerは、この争議について、Roosevelt大統領への評価と対応などにみられるような経済闘争に限定されたAFL的指導の限界が、IBTの敗北に到ったとし、政治闘争の必要を述べている<sup>48)</sup>。

シカゴでは、1905年のこの争議以後の目立った御者の争議は、以下の2つであった。1908年に荷馬車と辻馬車の組合が週6日労働日を求めてストライキを行ったが敗北し、その組合が分裂した。1909年に百貨店の御者の組合が、組合の承認を求めてストライキに入ったが、同様に敗北し、その組合も解体された。その他の大きな争議はなかった<sup>49)</sup>。この時期シカゴの御者の組合は、

---

46) シカゴ市民連盟については、伊藤〔1990〕参照。

47) Commons〔1966〕p. 61.

48) Foner〔1978〕pp. 308~312.

49) Rigg〔1926〕p. 20.

IBTとCTHUに分裂していたし、1905年ストライキ敗北の後遺症もまだ癒えていず、その運動の停滞期に入ったのであった。

#### 参考文献

- Barrett, James R. [1987] *Work and Community in the Jungle : Chicago's Packinghouse Workers, 1894–1922*, University of Illinois Press, Chicago.
- Commons, John R. [1905] “Type of American Labor Organization—The Teamsters of Chicago” *Quarterly Journal of Economics*, May.
- Commons, Jhon R. [1966] *History of Labor in The United States, 1896–1932*, Vol. IV. August M. Kelley Publisher, New York.
- Cummings, Jhon [1905] “The Chicago Teamsters’ strike—A Study in Industrial Democracy” *Journal of Political Economy*, September.
- Foner, Philip S. [1978] *History of the Labor Movement in United States*, Vol. 3, International Publishers, New York.
- Garnel, Donald [1972] *The Rise of Teamster Power in The West*, University of California Press, London.
- Hofstadter, Richard [1955] *The Age of Reform, From Bryan to F.D.R.*, Alfred A. Knopf. Inc. New York. (斎藤真他共訳『アメリカ現代史—改革の時代—』, みすず書房, 1967年。)
- IBT [1903] *Constitution and By-Law of IBT, American Labor Union Constitution, Proceedings, Officers Report and Supplementary Documents*, Microform, H5, University Microfilms Inc.
- Judson, Clara Ingram [1951] *City Neighbor, The Story of Jane Addams*, Charles Scribner’s Sons. (村岡花子訳『ジェーン・アダムスの生涯』, 岩波書店, 1953年。)
- Latham, Frank B. [1972] *A Century of Serving Consumers ; The Story of Montgomery Ward*, Montgomery Ward & Co.
- Leiter, Robert D. [1974] *The Teamsters Union*, Octagon Books, New York.

- Rigg, Sterling (1926) "The Chicago Teamsters' Unions", *Journal of Political Economy*, February.
- Spear, Allan H. (1967) *Black Chicago : The Making of A Negro Ghetto 1890 - 1920*, University of Chicago Press, Chicago.
- Zinn, Howard (1980) *A People's History of The United States*, Harper & Row, New York. (平野孝訳『民衆のアメリカ史 [中]』, TBSブリタニカ, 1982年。)
- 伊藤健市 (1990) 「全国市民連盟成立前史—シカゴ市民連盟の一考察—」『大阪産業大学論集 社会科学編』第79号。
- 内田一秀 (1990) 「初期の労働運動—ティームスターズ組合—」丸山恵也・井上昭一編著『アメリカ企業の史的展開』ミネルヴァ書房。
- 内田一秀 (1992 a) 「アメリカ精肉企業の生産と労働—1904年ストライキの前提条件—」今井俊一編著『経営管理の理論と実際』ミネルヴァ書房。
- 内田一秀 (1992 b) 「独占成立期のアメリカ精肉企業の労資関係—1904年シカゴストライキ—」『同志社商学』第43巻第5号。
- 竹田有 (1993) 「合衆国メトロポリスとエスニシティ, 人種, 階級」野村達郎・松下洋編『南北アメリカの500年 第3巻 19世紀民衆の世界』青木書店。